

2025年4月2日
京 都 市
イオン株式会社

イオン初 自治体とのサーキュラーエコノミー推進に向けて 京都市とイオン株式会社の連携強化についての宣言書を締結

京都府京都市（市長：松井 孝治）とイオン株式会社（取締役兼代表執行役社長：吉田 昭夫）は4月2日（水）、持続可能な社会の実現を目指し、サーキュラーエコノミー（循環型経済）推進に向けてた連携を強化し、共に取り組んでいくことを宣言します。



京都市とイオンは2007年、マイバッグの持参促進およびレジ袋削減に関する協定を締結し、2012年には地域活性化包括連携協定を締結するなど、環境や地域活性化等に取り組んできました。

このたび、2024年9月に京都市で開催された第18回市民対話会議（環境）をきっかけに、サーキュラーエコノミー推進に向けた対話をさらに加速しました。これを受け地域活性化包括連携協定に基づき、イオンとしては初めて自治体とサーキュラーエコノミーに特化した取り組みを具体化します。

「ごみを出さない」「資源を循環させる」という新たなライフスタイルへの転換をさらに進めるとともに、地域や企業、行政の垣根を越えて協働することで、社会全体に波及する具体的な変化を生み出してまいります。

【サーキュラーエコノミー推進に向けた取り組み概要】

- 1 “捨てる”から“つなぐ”ライフスタイルへの転換
 - (1) 資源物の分別回収拠点の拡大による新たなリユース・リサイクル機会の創出
 - (2) 店頭で分別回収された資源物が再び商品として返ってくる、サーキュラーエコノミーの見える化
 - (3) リチウムイオン電池など充電式電池・電化製品の安全な分別回収に向けた取り組み
- 2 “そもそもごみを出さない”ライフスタイルへの転換
 - (1) 使い捨てプラスチックごみゼロに向けた取り組み
 - (2) 食品ロスゼロに向けた取り組み
- 3 サーキュラーエコノミーを身近に感じる機会の創出
 - (1) 学び・実践につながる買物体験等の機会の提供
 - (2) 地域の皆さまとの協働による、まちの美化、ごみ減量活動

ご参考

＜京都市とイオン株式会社との過去の主な連携＞

●「マイバッグ等の持参促進及びレジ袋の削減に関する協定」の締結（２００７年）

ジャスコ東山二条店（当時）において、利用者に対しマイバッグ・マイバスケット等の持参を呼びかけるとともに、レジ袋の無料配布を取り止め、全国の小売チェーンでは初となるレジ袋有料化を実施。市民団体、行政との協定に基づき、レジ袋を有料化する取り組みは、「京都方式」として全国に広まった。

●「京都市とイオン株式会社との地域活性化包括連携協定」の締結（２０１２年）

京都市とイオンが相互に緊密に連携することにより、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、京都市の一層の地域の活性化及び市民サービスの向上に取り組むことを目的として、京都の文化芸術の振興や、文化財等の歴史的資産の保存活用、観光振興、京都産品の販売促進、ならびに電子マネー「WAON」の活用など、以下の７項目について両方で協力し、さまざまな取り組みを進めることとした。

- （１）文化芸術の振興に関すること
- （２）文化財等の歴史的資産の保存活用に関すること
- （３）観光の振興に関すること
- （４）伝統産業の振興に関すること
- （５）農産物を含む京都産品の普及、販売促進に関すること
- （６）ＩＣカード等の活用に関すること
- （７）その他、地域活性化及び市民サービスの向上に関すること